

三重県経済の現状と見通し<2021年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→	☁️ ☂️
		依然として厳しい状況にあるが、米国や中国の景気回復などにより、企業部門を中心に持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	→	☁️
	大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月連続の前年比減少			
	住宅投資	上向きつつある	→	☁️
	住宅着工戸数は、4か月連続の前年比増加			
	観光	落ち込んでいる	→	☂️
県内施設延べ宿泊者数は、4か月連続の前年比増加				
雇用・所得	上向きつつある	→	☁️ ☂️	
有効求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の前月比上昇				
企業部門	企業活動	持ち直しの動きがみられる	→	☁️
	鉱工業生産指数は、5か月連続の前年比上昇			
	企業倒産	小康状態	→	☁️
倒産件数は、2か月連続の前年比増加				
海外部門	輸出	持ち直しの動きがみられる	→	☁️
		四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	持ち直している	→	☁️
		公共工事請負金額は、7か月振りの前年比減少		
その他	物価	上昇の兆し	→	
		津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、13か月振りの前年比上昇		

当面の見通し	緊急事態宣言は解除されるものの、家計の慎重姿勢が完全に払しょくされるには時間を要するとみられ、景気持ち直しは後ずれする見込み
	県内に発出されている緊急事態宣言は解除されるものの、家計の慎重姿勢が完全に払しょくされるには時間を要するとみられ、個人消費を中心に弱い動きが続き、景気持ち直しは後ずれする見込み。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、⇔:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️:晴、☀️|☁️:晴~曇、☁️:曇、☁️|☂️:曇~雨、☂️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲0.0%と5か月振りの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+12.3%と11か月振りの増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲0.8%と3か月連続の減少となった一方、既存店ベースでは同+0.2%と3か月振りの増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、家庭用電気機械器具(同+11.1%)が3か月振りの増加となった一方、衣料品(同▲2.6%)や飲食料品(同▲0.3%)がそれぞれ2か月連続、2か月振りの減少。
- 8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,373台(前年比+6.0%)となり、前年比で2か月振りの増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同▲3.1%)が4か月連続で減少したほか、軽乗用車(同▲7.8%)が2か月連続で減少した一方、普通車(同+35.3%)が11か月連続の増加。

＜見通し＞

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門の水準は28.6と、前月(48.3)より大幅に悪化。ウォッチャーの声では、「緊急事態宣言により人の流れが更に悪くなり、売上も悪化の一途をたどっている」といった声が聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについても、38.9と前月(48.3)より悪化しており、ワクチン普及の期待感はあるものの感染拡大による不透明感が強いことへの言及が多くみられ、消費者マインドは足取りの重い状況が続くと見込まれる。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである9月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲18%、飲食店情報閲覧数は同▲57%と前月から減少幅が拡大している。県内に発出されている「緊急事態宣言」は9月30日をもって解除されるものの、厳しい感染防止対策が引き続き求められることから、個人消費の先行きは足取りの重い状況が続くと見込まれる。

◆7月 勤労者世帯・消費支出

○ 284千円 前年比 ▲0.0% (5か月振りの減少)

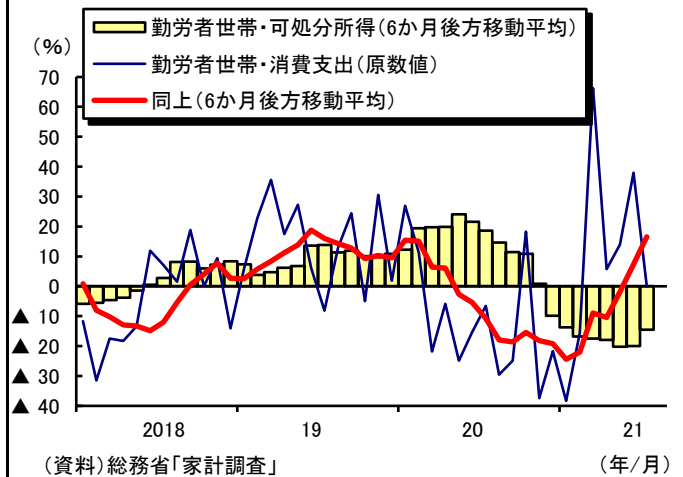
◆7月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲0.8% (3か月連続の減少)  
○ 既存店 前年比 +0.2% (3か月振りの増加)

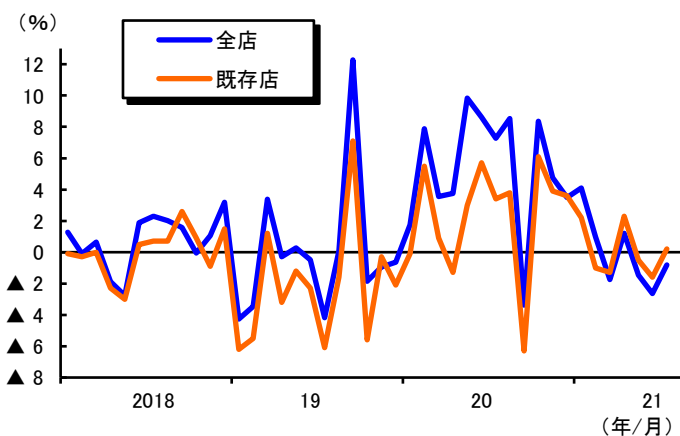
◆8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 5,373台 前年比 +6.0% (2か月振りの増加)  
・普通車 1,991台 前年比 +35.3% (11か月連続の増加)  
・小型車 1,356台 前年比 ▲3.1% (4か月連続の減少)  
・軽乗用車 2,026台 前年比 ▲7.8% (2か月連続の減少)

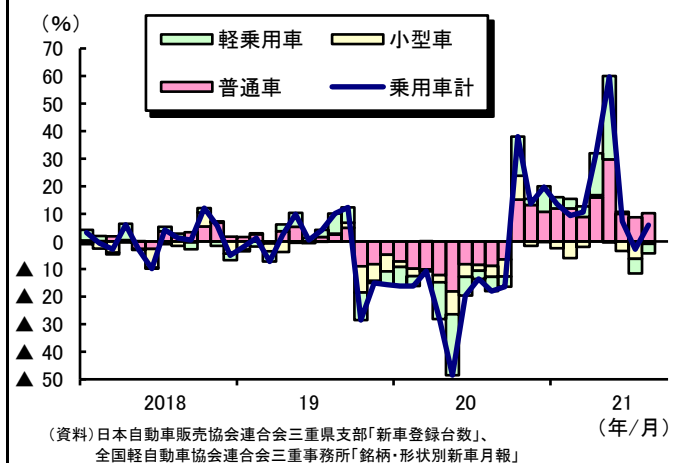
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>上向きつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																																				
		<b>水準評価</b>	☁																																				
<p><b>＜現状＞</b>                  ○住宅投資は、上向きつつある。                  ○7月の住宅着工戸数は、883戸（前年比＋5.2%）となり、前年比で4か月連続の増加（図表4）。利用関係別にみると、貸家（同▲7.3%）が4か月振りに減少した一方、持家（同＋13.9%）が2か月連続で増加したほか、給与住宅（同＋125.0%）が2か月連続、分譲住宅（同＋1.2%）が3か月連続で増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○名古屋に近い四日市市や桑名市の近鉄電車が停車する駅周辺ではマンション用地の需要が高まっている一方、世界的な品不足を受けた木材価格の高騰「ウッドショック」による住宅価格の値上がりや、足元の感染急拡大が住宅取得の重石となり、基調的な増加は期待できない状況。</p>																																							
<p><b>◆7月 住宅着工戸数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>○ 883戸</td> <td>前年比</td> <td>+5.2%</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>460戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比</td> <td>+13.9%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>243戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比</td> <td>▲7.3%</td> <td>(4か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>9戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比</td> <td>+125.0%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>171戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比</td> <td>+1.2%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> </table>		○ 883戸	前年比	+5.2%	(4か月連続の増加)	・持家	460戸				前年比	+13.9%	(2か月連続の増加)	・貸家	243戸				前年比	▲7.3%	(4か月振りの減少)	・給与住宅	9戸				前年比	+125.0%	(2か月連続の増加)	・分譲住宅	171戸				前年比	+1.2%	(3か月連続の増加)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 883戸	前年比	+5.2%	(4か月連続の増加)																																				
・持家	460戸																																						
	前年比	+13.9%	(2か月連続の増加)																																				
・貸家	243戸																																						
	前年比	▲7.3%	(4か月振りの減少)																																				
・給与住宅	9戸																																						
	前年比	+125.0%	(2か月連続の増加)																																				
・分譲住宅	171戸																																						
	前年比	+1.2%	(3か月連続の増加)																																				

<b>観光</b>	<b>落ち込んでいる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒												
		<b>水準評価</b>	☔												
<p><b>＜現状＞</b>                  ○観光は、落ち込んでいる。                  ○6月の三重県内施設延べ宿泊者数は、319千人泊（前年比＋40.3%）となり、前年比で4か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数については1.0千人泊（同▲37.7%）となり、前年比で17か月連続の減少。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○県が発表した夏休み期間中の主要観光施設（22施設）の観光入込客延数は、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛に加え、お盆前後の大雨の影響により、285.8万人とコロナ前の2019年と比べて4割減と、厳しい状況が続いている。9月30日をもって「緊急事態宣言」は解除されるものの、感染拡大防止を引き続き求められるなか、力強い回復は当面見込めない状況。</p>															
<p><b>◆6月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>○ 319千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+40.3%</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>1.0千人泊</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比</td> <td>▲37.7%</td> <td>(17か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 319千人泊	前年比	+40.3%	(4か月連続の増加)	・外国人	1.0千人泊				前年比	▲37.7%	(17か月連続の減少)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 319千人泊	前年比	+40.3%	(4か月連続の増加)												
・外国人	1.0千人泊														
	前年比	▲37.7%	(17か月連続の減少)												

雇用・所得	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、上向きつつある。
- 7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.26倍(前月差+0.05ポイント)と3か月連続の上昇。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.94倍(同▲0.14ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。
- 7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+14.7%と5か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+81.5%)では、汎用機械(同+221.4%)や輸送用機械(同+76.4%)、食料品(同+101.4%)、金属製品(同+85.5%)など幅広い業種で増加。非製造業では、建設業(同▲17.9%)や宿泊業、飲食サービス業(同▲22.1%)が減少した一方、その他サービス業(同+45.2%)や医療、福祉(同+11.6%)が増加。
- 6月の所定外労働時間指数は、前年比+23.9%と3か月連続の上昇。名目賃金指数(同▲0.2%)については4か月振りの低下で、きまって支給する給与(同▲0.2%)は4か月振りの低下(図表8)。

＜見通し＞

- 4～6月期の三重県の完全失業率(モデル推計値)は、2.0%と前年同期(1.6%)より上昇したものの、低水準が持続。雇用調整助成金の活用に加え、中長期的な人手不足への懸念から、雇用を確保する動きが継続しているとみられる。もっとも、緊急事態宣言解除後も感染拡大防止のための活動制限が続くと予想されるなか、飲食・宿泊などの対面型サービス業の雇用は一定の下振れが避けられないとみられる。政府は雇用調整助成金の上限額引き上げなどの特例を年末まで継続する方針を示しており、雇用情勢が急速に悪化する可能性は低いものの、本格的な回復には時間を要する見込み。
- 所得については、製造業は生産活動の拡大に伴い持ち直すことが期待される一方、サービス業においては緊急事態宣言を背景とした消費の低迷が企業収益を圧迫し賃金を下押しする可能性が高く、基調的な賃金上昇は期待できない状況。

◆7月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.26倍  
前月差 +0.05ポイント (3か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 1.94倍  
前月差 ▲0.14ポイント (2か月連続の低下)

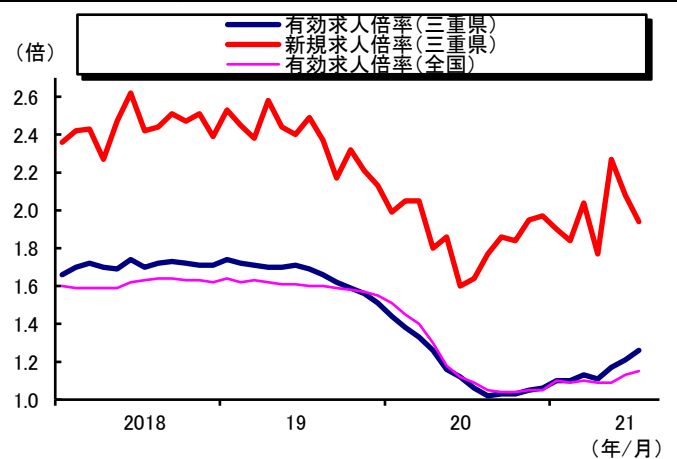
◆7月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +14.7% (5か月連続の増加)

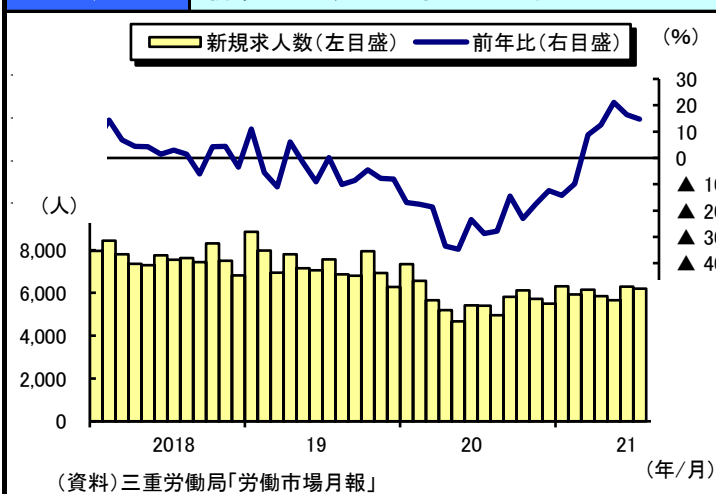
◆6月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数  
前年比 +23.9% (3か月連続の上昇)
- 名目賃金指数  
前年比 ▲0.2% (4か月振りの低下)
- ・きまって支給する給与  
前年比 ▲0.2% (4か月振りの低下)

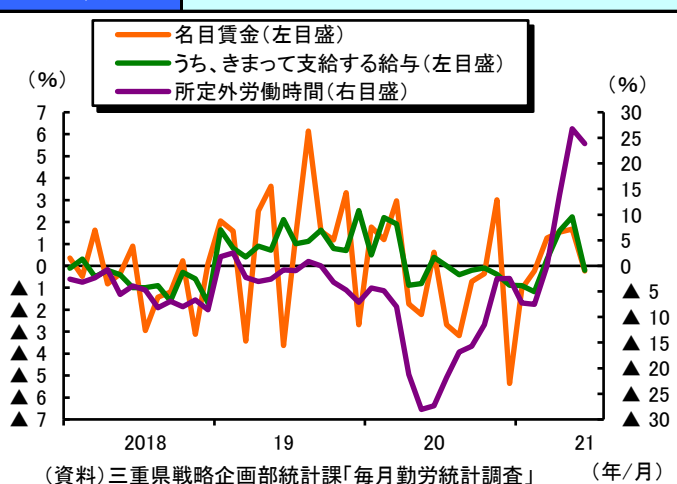
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業の生産活動は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○7月の鉱工業生産指数は、前年比+17.4%と5か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+31.9%)の高い伸びが続いたほか、化学(同+27.3%)や汎用・生産用・業務用機械(同+52.1%)など幅広い業種で上昇。なお、輸送機械(同+0.7%)は、半導体不足や東南アジアでの感染拡大による部品調達難の影響により、上昇幅が前月(同+18.3%)から大きく縮小。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○先行き生産は、緩やかに持ち直しに向かう見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、NANDフラッシュメモリを複数個搭載するパソコンやサーバーなどに使う記憶装置のSSDについて、半導体不足などを背景に7~9月期の大口取引価格が4~6月期と比べて約5%の上昇となっており、NANDフラッシュメモリも堅調な需要が見込まれることから、生産も増勢が加速することが期待される。</p> <p>○輸送機械は、半導体不足等の影響を受け、ホンダ鈴鹿製作所は8~9月の生産台数が計画の約3割にとどまると発表するなど、回復には時間を要する見通し。</p>			
<p><b>◆7月 鉱工業生産指数&lt;2015年=100&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 116.9 前年比 +17.4% (5か月連続の上昇)</li> <li>・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +52.1% (4か月連続の上昇)</li> <li>・電子部品・デバイス工業 前年比 +31.9% (6か月連続の上昇)</li> <li>・輸送機械工業 前年比 +0.7% (2か月連続の上昇)</li> <li>・化学工業 前年比 +27.3% (6か月連続の上昇)</li> </ul>		<p><b>図表9 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p>	
		<p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業倒産は、小康状態。</p> <p>○8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比+3件)と2か月連続の増加。負債総額も582百万円(同+92百万円)と前年比で2か月連続の増加(図表10)。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○国や自治体、金融機関の金融支援策による資金供給等が倒産急増を抑えているものの、8月は2件のコロナ関連破綻が発生。9月30日まで「緊急事態宣言」が県内にも発出されるなど、度重なる休業要請や外出自粛の長期化で打撃を受けた飲食業や宿泊業、これらに関連する業種では厳しい事業環境が続いており、息切れや事業継続をあきらめて破綻に至ることが懸念されるなか、今後増加をたどる可能性が高まっている。</p>			
<p><b>◆8月 企業倒産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 倒産件数 7件 前年比 +3件 (2か月連続の増加)</li> <li>○ 負債総額 582百万円 前年比 +92百万円 (2か月連続の増加)</li> </ul>		<p><b>図表10 倒産件数・負債総額&lt;負債総額1,000万円以上&gt;</b></p>	
		<p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)</p>	

<b>設備投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	☁
<p>◀<b>現状</b>▶</p> <p>○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○7月の非居住用建築物着工床面積は、75千㎡（前年比+32.3%）と前年比で6か月連続の増加。8月の貨物車登録台数（除く軽）は、461台（同+25.3%）と前年比で7か月連続の増加（図表11）。</p> <p>◀<b>見通し</b>▶</p> <p>○東海財務局津財務事務所が発表した2021年7～9月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2021年度設備投資見込みは大企業が前年度比+7.9%の増加見込みの一方、中小企業は▲0.2%と減少見込みとなっている。なお、前回調査では同▲46.3%の減少見込みだったことからマイナス幅は大きく縮小しており、中小企業の投資マインドも改善傾向に。</p> <p>○先行き、道路交通網の整備による立地の優位性の高まりを背景に大企業の県内投資や県内企業の工場増設なども進むとみられ、持ち直して推移する見通し。</p>			
<p>◆<b>7月 非居住用建築物着工床面積</b></p> <p>○ 75千㎡ 前年比 +32.3% （6か月連続の増加）</p> <p>◆<b>8月 貨物車登録台数</b></p> <p>○ 461台 前年比 +25.3% （7か月連続の増加）</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	→
		<b>水準評価</b>	☁
<p>◀<b>現状</b>▶</p> <p>○輸出は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○8月の四日市港通関輸出額は、598億円（前年比+11.5%）となり、前年比で5か月連続の増加（図表12）。品目にみると、乗用車（同▲62.0%）の減少が持続した一方、有機化合物（同+87.2%）やプラスチック（同+39.1%）などの化学製品や、自動車の部分品（同+68.4%）が増加。</p> <p>◀<b>見通し</b>▶</p> <p>○産業高度化に伴う設備投資の拡大などを背景に電気機器類が堅調に推移していた輸出額の約2割を占める中国について、足元で景気減速傾向が強まっており、年度後半にかけては輸出のけん引役としては期待できない状況に。乗用車輸出についても、半導体不足の長期化が生産拡大の障壁となっており、供給不足が解消されるまでは全体を下押しすることが懸念される。こうした状況下で、年度後半の輸出は伸び悩む展開が予想される。</p>			
<p>◆<b>8月 四日市港通関輸出額</b></p> <p>○ 598億円 前年比 +11.5% （5か月連続の増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 10億円 前年比 ▲68.8% （2か月振りの減少）</li> <li>・有機化合物 65億円 前年比 +87.2% （7か月連続の増加）</li> <li>・電気回路等の機器 61億円 前年比 +26.5% （5か月連続の増加）</li> <li>・乗用車 20億円 前年比 ▲62.0% （2か月連続の減少）</li> <li>・自動車の部分品 40億円 前年比 +68.4% （4か月連続の増加）</li> <li>・科学光学機器 20億円 前年比 ▲60.5% （3か月連続の減少）</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁
<p>◀現状▶                  ○公共投資は、持ち直している。                  ○8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲10.7%と5か月振りの減少。請負金額は同▲11.5%と7か月振りの減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲28.7%)が大幅に減少したほか、市町(同▲5.9%)や県(同▲5.1%)なども減少。</p> <p>◀見通し▶                  ○紀勢自動車道の一部区間4車線化や中勢バイパスの全線開通に向け道路交通網整備の大型工事が行われるほか、防災・減災対策の工事も引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。3月に事業化が決定された近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>◆8月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共工事請負件数 325件 前年比 ▲10.7% (5か月振りの減少)</li> <li>○ 公共工事請負金額 141億円 前年比 ▲11.5% (7か月振りの減少)</li> </ul>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇の兆し	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁
<p>◀現状▶                  ○物価は、上昇の兆し。                  ○8月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.1%と13か月振りの上昇(図表14)。交通・通信(同▲4.8%)が下落した一方、教養娯楽(同+5.6%)や住居(同+0.9%)などが上昇。</p> <p>◀見通し▶                  ○物価の先行きについて、携帯電話通信料の引き下げによる影響が今後も上昇率を抑制するとみられるものの、既往の原油高を背景としたエネルギー価格の上昇ペース加速や、前年の「Go To トラベル」による宿泊料の大幅下落の反動が押し上げるほか、10月には小麦やマーガリンの値上げが行われるなど原材料価格高騰によるコスト増を転嫁する動きが広がる生鮮食品を除く食料についても伸びを高める可能性が高いことから、プラス幅が拡大することが予想される。</p>			
<p>◆8月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2020年=100&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 100.0 前年比 +0.1% (13か月振りの上昇)</li> <li>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.5% (2か月振りの上昇)</li> <li>・住居 前年比 +0.9% (8か月連続の上昇)</li> <li>・光熱・水道 前年比 ▲0.8% (2か月連続の下落)</li> <li>・交通・通信 前年比 ▲4.8% (11か月連続の下落)</li> <li>・教養娯楽 前年比 +5.6% (8か月連続の上昇)</li> </ul>		<p>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2021年 8月)

## 1. 尾鷲市の森林保全事業にヤフーが企業版ふるさと納税で寄付

- 8月24日、IT大手のヤフーは、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」をテーマにした企業版ふるさと納税として、尾鷲市に2,560万円を寄付すると発表。ヤフーは4月にカーボンニュートラルの実現に貢献しようと初めて企業版ふるさと納税の寄付先を公募し、全国約30の応募の中から、尾鷲市を含む4県3市1町の8自治体選ばれた。
- 尾鷲市は日本農業遺産に認定されている「尾鷲ヒノキ」林業の伝統継承と、持続可能な森づくりなどの事業で応募し、独自性や地域性などが評価された。寄付金を利用して、二酸化炭素吸収量が減少した樹齢の高い木の更新(伐採・植え替え)や、それにより発生した伐採木の木材利用を図っていく。

## 2. 三重とこわか国体・とこわか大会の中止が決定

- 8月25日、三重県内で9月25日に開幕予定だった「三重とこわか国体」と10月23日に開幕予定だった「とこわか大会」について、同県と文部科学省、日本スポーツ協会などの協議において、新型コロナウイルス感染の急拡大により開催は困難との判断で一致し、中止することが決定。
- 国体については、日本スポーツ協会の規定により、中止決定から1か月以内を期限として、6年後への延期を申請することができたものの、6年間で市町への支援などにかかる追加経費が最大182億円に上ると試算され、県は延期することは困難と判断し、9月24日の三重とこわか国体・大会の実行委員会の総会で延期の断念も決定された。

## 3. 自動車専用道路「熊野尾鷲道路」が全線開通

- 8月29日、近畿自動車道紀勢線の一部で、自動車専用道路「熊野尾鷲道路」(延長24km)で未開通だった尾鷲北IC～尾鷲南IC間(延長5.4km)が開通した。2013年9月に尾鷲南IC～熊野大泊IC(延長約18.6km)が開通しており、今回の開通をもって全線開通となった。これにより、名古屋から熊野市までが自動車専用道路で結ばれたことになる。
- 国土交通省中部地方整備局紀勢国道事務所は開通効果として、①並行する国道42号に存在する南海トラフ巨大地震の津波浸水想定区域を避けたネットワークが形成できること、②災害時における安全性・信頼性の確保・スムーズな救急搬送、③名古屋などの都市部と東紀州エリアのアクセス向上による観光入込客数の増加、などを挙げている。

以上



# 景気指標

三十三総研  
2021/9/30

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.1)	( 5.3)	( 4.0)	( 5.4)	( 1.1)	(▲ 1.0)	( 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.6)	(▲ 0.8)	
同 (既存店)	(▲ 2.2)	( 2.3)	( 0.2)	( 4.5)	(▲ 0.0)	( 0.0)	( 2.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.6)	( 0.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	50,995	12,558	13,862	16,764	11,758	3,890	3,525	4,343	4,425	3,900
	(▲ 2.6)	(▲ 13.0)	(▲ 20.9)	( 24.0)	( 11.0)	( 24.1)	( 25.4)	( 41.3)	( 12.1)	( 6.1)	( 17.4)
うち乗用車販売台数(台)	51,181	44,665	10,990	12,202	14,919	10,255	3,383	3,104	3,768	3,858	3,347
	(▲ 4.0)	(▲ 12.7)	(▲ 19.7)	( 24.4)	( 12.2)	( 25.3)	( 28.2)	( 44.8)	( 10.8)	( 4.2)	( 16.5)
新車軽自動車販売台数(台)	41,008	37,392	9,882	9,780	12,173	8,892	3,208	2,792	2,892	2,983	2,615
	(▲ 0.4)	(▲ 8.8)	(▲ 8.7)	( 22.4)	( 9.1)	( 35.4)	( 41.6)	( 83.0)	( 4.2)	(▲ 8.8)	(▲ 5.3)
うち乗用車販売台数(台)	32,393	29,265	7,805	7,455	9,779	6,743	2,456	2,104	2,183	2,227	2,026
	(▲ 0.3)	(▲ 9.7)	(▲ 10.0)	( 21.3)	( 9.2)	( 33.5)	( 37.4)	( 88.4)	( 1.7)	(▲ 12.9)	(▲ 7.8)
新設住宅着工戸数(戸)	10,162	9,558	2,275	2,764	2,389	2,504	923	743	838	883	
	(▲ 4.3)	(▲ 5.9)	(▲ 12.4)	( 4.6)	(▲ 2.1)	( 20.4)	( 33.2)	( 11.1)	( 16.7)	( 5.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,600	5,078	1,326	1,769	1,003	987	349	319	319		
	(▲ 3.4)	(▲ 40.9)	(▲ 44.7)	(▲ 14.7)	(▲ 32.1)	( 100.5)	( 140.9)	( 166.2)	( 40.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.66	1.16	1.04	1.05	1.11	1.16	1.11	1.17	1.21	1.26	
新規求人倍率(季調済)	2.40	1.87	1.75	1.92	1.93	2.03	1.77	2.27	2.08	1.94	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,206	68,376	16,177	17,333	18,388	17,815	5,853	5,664	6,298	6,196	
	(▲ 4.0)	(▲ 22.5)	(▲ 23.8)	(▲ 18.1)	(▲ 6.1)	( 16.5)	( 12.6)	( 21.1)	( 16.4)	( 14.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.6)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 2.0)	( 0.0)	( 0.8)	( 1.5)	( 1.7)	(▲ 0.2)		
実質賃金指数(同)	( 0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	( 0.3)	( 0.7)	( 1.9)	( 1.7)	(▲ 0.6)		
所定外労働時間(同)	(▲ 1.7)	(▲ 13.7)	(▲ 18.1)	(▲ 5.6)	(▲ 4.9)	( 21.1)	( 13.9)	( 26.8)	( 23.9)		
常用雇用指数(同)	( 0.1)	( 0.8)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.6)	( 1.4)	( 0.9)	( 2.2)	( 1.1)		
鉱工業生産指数	(▲ 4.1)	(▲ 6.2)	(▲ 4.4)	(▲ 1.3)	( 2.7)	( 18.5)	( 13.3)	( 20.6)	( 21.8)	( 17.4)	
	-	-	< 6.1>	< 2.8>	< 3.9>	< 4.6>	< 4.2>	<▲ 3.1>	< 6.0>	<▲ 3.1>	
生産者製品在庫指数	( 3.2)	( 11.6)	( 6.8)	( 13.7)	( 3.1)	(▲ 6.0)	(▲ 3.6)	(▲ 8.6)	(▲ 5.8)	(▲ 4.8)	
	-	-	<▲ 2.7>	< 7.1>	<▲ 4.1>	<▲ 6.0>	< 1.8>	<▲ 7.6>	< 1.9>	<▲ 1.8>	
企業倒産件数(件)	68	66	11	17	15	11	1	6	4	10	7
(前年同期(月)比)(件)	( 1)	(▲ 2)	(▲ 1)	(▲ 6)	(▲ 9)	(▲ 3)	(▲ 6)	( 3)	( 0)	( 7)	( 3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	622	774	216	303	146	193	64	52	78	75	
	(▲ 32.8)	( 24.4)	( 68.4)	( 90.4)	( 21.0)	( 44.6)	( 12.0)	( 92.6)	( 56.0)	( 32.3)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 749,754	▲ 376,892	▲ 70,442	▲ 47,855	▲ 148,030	▲ 115,779	▲ 52,156	▲ 49,697	▲ 13,923	▲ 30,056	▲ 105,510
輸出(百万円)	907,716	772,294	186,791	219,248	206,813	216,940	75,737	60,892	80,315	73,435	60,723
	( 5.7)	(▲ 14.9)	(▲ 20.5)	( 0.4)	(▲ 1.6)	( 38.9)	( 16.5)	( 39.5)	( 69.2)	( 23.7)	( 0.6)
四日市港 輸出(百万円)	836,047	725,207	167,270	211,881	192,622	201,377	68,732	59,373	73,275	65,958	59,836
	(▲ 0.0)	(▲ 13.3)	(▲ 15.5)	(▲ 0.6)	(▲ 1.5)	( 33.7)	( 15.6)	( 36.0)	( 54.4)	( 24.7)	( 11.5)
輸入(百万円)	1,657,470	1,149,186	257,233	267,103	354,843	332,719	127,893	110,589	94,238	103,490	166,233
	(▲ 7.6)	(▲ 30.8)	(▲ 35.5)	(▲ 36.4)	(▲ 10.6)	( 46.9)	( 35.4)	( 74.9)	( 36.9)	( 33.8)	( 92.1)
公共工事請負金額(億円)	1,793	1,752	603	329	337	585	224	158	202	231	141
	(▲ 17.4)	(▲ 2.3)	( 3.1)	(▲ 9.3)	( 8.0)	( 15.2)	( 19.3)	( 26.1)	( 4.1)	( 7.4)	(▲ 11.5)
津市消費者物価指数	( 0.2)	(▲ 0.1)	( 0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	( 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)
同 (除く生鮮)	( 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)

## <東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 3.0)	( 1.4)	(▲ 0.8)	( 4.7)	( 13.3)	( 4.7)	(▲ 2.5)	( 1.6)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(▲ 4.3)	( 1.1)	(▲ 1.1)	( 4.7)	( 13.2)	( 4.9)	(▲ 2.4)	( 2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	18,157	19,493	17,351	20,568	7,193	6,143	7,232	8,131	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 17.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	( 11.9)	(▲ 0.2)	( 23.9)	( 16.5)	( 21.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.09	1.05	1.13	1.20	1.15	1.20	1.24	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.88	2.04	2.15	2.23	2.06	2.38	2.26	2.34	
鉱工業生産指数	(▲ 1.6)	(▲ 13.1)	(▲ 13.3)	( 0.8)	(▲ 1.2)	( 39.7)	( 29.2)	( 44.4)	( 47.8)	( 18.8)	
	-	-	< 25.8>	< 10.6>	<▲ 2.1>	< 2.5>	< 4.6>	<▲ 12.3>	< 12.7>	<▲ 2.2>	
企業倒産件数(件)	762	746	210	172	130	109	31	41	37	52	41
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 71)	(▲ 16)	( 9)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 53)	( 19)	(▲ 20)	(▲ 35)	(▲ 28)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,468	24,940	20,301	22,051	7,846	5,660	8,545	9,409	4,921
輸出(億円)	168,646	141,831	34,751	42,309	39,915	43,300	15,070	12,639	15,591	16,197	12,575
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(▲ 16.3)	( 2.6)	( 2.7)	( 67.2)	( 45.8)	( 75.7)	( 86.3)	( 48.1)	( 18.1)
輸入(億円)	88,753	70,671	16,283	17,370	19,614	21,249	7,225	6,979	7,046	6,788	7,655
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 26.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	( 25.6)	( 4.1)	( 36.9)	( 44.5)	( 26.1)	( 45.4)

各指標における直近の数値